

先進事例の庁舎建設規模一覧

自治体名	竣工年	県名	人口 人	職員数 人	1万人 あたり 職員数 人	想定 職員数 人	敷地 面積 ㎡	延床 面積 ㎡	延床÷ 想定職 員数 ㎡	階数	構造	駐車場 台	事業費 億円	消費 税率 %
燕市	2013年	新潟県	78,325	606	77.4	不明	35,930	11,443	—	5 F	RC(免震)	670	43.0	5
武雄市	2018年	佐賀県	48,361	348	72.0	329	8,120	9,920	30	6 F	RC	125	42.3	8
伊予市	2018年	愛媛県	36,227	353	97.4	220	3,710	6,280	29	5 F	RC(免震)	23	不明	8
天草市	2019年	熊本県	77,340	779	100.7	490	11,190	9,720	20	4 F	RC(免震)	141	50.9	8
坂出市	2020年	香川県	50,119	452	90.2	218	7,870	6,730	31	4 F	RC(免震)	124	37.8	10
神崎市	2020年	佐賀県	31,028	270	87.0	256	13,210	8,020	31	5 F	SRC一部S+RC	255	47.5	10
さつま町	2014年	鹿児島県	19,871	278	139.9	227	8,980	6,610	29	3 F	RC	70	17.5	5
出水市	2016年	鹿児島県	52,874	546	103.3	450	14,430	10,940	24	4 F	RC(免震)	89	55.8	8
阿久比町	2017年	愛媛県	28,597	215	75.2	不明	16,975	8,990 (庁舎棟 6000㎡)	—	4 F	RC(免震)	不明	不明	8
大和高田市	2021年	奈良県	63,330	609	96.2	376	6,470	10,300	27	6 F	RC一部S(免震)	150	59.4	10

注1) 人口：各自治体の令和3年5月末の数値

注2) 職員数：各自治体の「R2給与・定員管理等について」から引用 ※消防，病院職員数を除く

注3) 注2の職員数は，新庁舎以外の庁舎で勤務する職員を含む。

注4) 想定職員数：各自治体の庁舎建設基本構想等から引用（新庁舎で勤務する正職員＋再任用職員＋会計年度任用職員）

注5) 事業費は，ホームページ等で公表されている数値。内容が不明なため参考値とする。

注6) 消費税率は，竣工年で推察【5%：1997/4～ 8%：2014/4～ 10%：2019/10～】